

毎月勤労統計調査地方調査 調査結果の推計方法

1 規模及び各産業別各種平均値の推計方法

本調査の結果のうち、産業、規模別1人平均月間給与額、実労働時間数及び出勤日数は、調査事業所の現金給与額、延べ実労働時間数、延べ出勤日数の各々の合計を、前月末労働者の合計と、本月末労働者の合計との平均で除して求める。

$$\bar{a} = \frac{a}{\frac{1}{2}(e_0 + e_1)}$$

\bar{a} ……各種平均値
 a ……各種調査数値の合計
 $e_0、e_1$ ……前月末及び本月末調査労働者数
 (いずれも本月分調査票)

2 規模計及び産業計の各種平均値の推計方法

産業計、規模計の各種平均値は、産業、規模別の調査事業所の現金給与支給総額、延べ実労働時間数及び延べ出勤日数の各合計値に推計比率を乗じ、それを産業又は規模について合計した値を算出し、同様な方法で推計した前月末推計労働者数と本月末労働者数との平均で除して求める。

$$\bar{A} = \frac{A}{\frac{1}{2}(\Sigma E_0 + \Sigma E_1)}$$

\bar{A} ……各種平均値
 A ……各種調査数値の合計 (産業、規模別)
 E_0 ……前月末推計労働者数 (産業、規模別)
 E_1 ……本月末推計労働者数 (産業、規模別)
 r ……推計比率 (産業、規模別)
 Σ ……産業又は規模等についての合計をとることを示す記号

ただし、

$$A = a \cdot r$$

$$E_0 = e_0 \cdot r$$

$$E_1 = e_1 \cdot r$$

$$r = \frac{E_0}{e_0}$$

3 推計労働者数の推計方法

産業、規模別並びに産業計及び規模計とも、前月末及び本月末調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元したものである。

4 指数の算定方法(小数点以下第二位を四捨五入して小数点以下第一位まで求める。)

(1) 名目指数(賃金指数、労働時間指数、常用労働者指数)

$$\text{名目指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

(2) 実質賃金指数

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{前橋市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)}} \times 100$$

5 対前年増減率

指数により算出している。このため、実数による比較とは一致しないことがある。

6 労働異動率

労働異動率は、事業所間における雇用の流動状況を指す指標として作成されたものであり、単に新規の入・離職者だけでなく同一企業内の転勤者も含まれている。

なお、労働異動率は、指数とは異なり推計労働者数から算出しているため抽出替えに伴う修正は行っていない。

(労働異動率の算式)

$$\text{入・離職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）推計労働者数}}{\text{前月末推計労働者数}} \times 100$$